

各種様式・ツール集(水災)：製造業

＜別紙参考資料＞

No.	資料名	備考
別紙 1	緊急時対応全体像	

＜別紙様式・ツール集＞

No.	資料名	備考
様式 1	モニタリングシート	
様式 2	従業員携行カード	→「大地震」様式2と共に
様式 3	早期帰宅判断シート	
様式 4	出社制限判断シート	
様式 5	水災被害防止・軽減対応マップ	
様式 6	浸水防止対策備蓄品リスト	
様式 7	高所移動備品・設備等リスト	

■ 各種様式・ツールは、A4版で設定しています。
必要に応じて印刷時に用紙サイズをA3等に拡大して使用してください。

【別紙1】緊急時対応全体像

詳細はBCPの「第2章 大地震対応」にて整理

□:実施事項 ():使用ツール

フェーズ	事業所の所在する地域で 被害発生前			3.1.4 事業所の所在する地域で 被害発生						
	3.1.2 水災関連情報の モニタリング対応	3.1.3 被害の防止・軽減対応		従業員個人による安全確保	自衛消防活動	初動対応		復旧対応		
		(1)人的被害の防止・軽減活動	(2)物的被害の防止・軽減活動			(1)状況把握	(2)組織による安全確保	(3)災害によって発生する特別対応		
業務の特徴	非日常業務							日常業務		
主目的	被害の軽減・防止					人命安全		災害によって発生する特別対応		
対応主体	危機管理部門が対応	全従業員が手分けをして対応	残留従業員が手分けをして対応	従業員各人が対応	全従業員が手分けをして対応			通常時組織で対応		
実施基準	事業所所在「地域」に水災被害をもたらす可能性のある事象が発生 (目安:被害発生に直面する24時間前)	事業所所在「地域」で水災が発生する可能性が高い (目安:被害発生に直面する12時間前)	事業所で水災が発生する可能性が高い (目安:被害発生に直面する3時間前)	地域で被害発生			事業所の社会インフラまたは経営資源等が使用不可			
事象発生	<input type="checkbox"/> 水災関連情報のモニタリング <input type="checkbox"/> 台風情報 <input type="checkbox"/> 河川情報 <input type="checkbox"/> 降雨情報 <input type="checkbox"/> 排水情報 <input type="checkbox"/> 高潮情報 <input type="checkbox"/> 避難命令等情報 <input type="checkbox"/> 鉄道運行情報	(様式1)	<input type="checkbox"/> 全従業員に個人による事前準備の徹底を呼びかけ <input type="checkbox"/> 自宅、帰宅途上の避難場所を確認 <input type="checkbox"/> 家族との連絡手段確保 <input type="checkbox"/> 家庭における備蓄品準備	(様式2)						
対応事項	<input type="checkbox"/> 被害の防止・軽減対応の実施タイミング判断		<input type="checkbox"/> 早期帰宅指示 <input type="checkbox"/> 出社制限 <input type="checkbox"/> 窓や扉の閉鎖・施錠	(様式3) (様式4)	<input type="checkbox"/> 屋外品の撤収・養生 <input type="checkbox"/> 建物への浸水防止対応 <input type="checkbox"/> 開口部に土嚢を積む <input type="checkbox"/> 開口部に止水板を設置 <input type="checkbox"/> 建物内備品・設備の高所移動 <input type="checkbox"/> 車両の高所移動 <input type="checkbox"/> 設備・電源の停止	(様式5) (様式5,6) (様式5,7) (様式5) (様式5)	社員個人による安全確保			
被害発生に直面							自衛消防活動			
被害発生当中							状況把握	組織による安全確保		
翌日～1週間以内								災害によって発生する特別対応		
2週間以内								本社部門の復旧 事業部門の復旧		

【様式1】モニタリングシート

★フェーズの判断は、モニタリング項目に関する情報をもとに「総合的に」判断

モニタリング項目				フェーズ					
大項目	小項目	情報源	URL	情報単位	状況	事業所所在「地域」に水災被害をもたらす可能性のある事象が発生	事業所所在「地域」で水災が発生する可能性が高い	「事業所」で水災が発生する可能性が高い	事業所の所在する「地域」で水災被害が発生（「事業所」で軽微な被害が発生した場合も含む）
					対応事項	3.1.2 水災関連情報のモニタリング 3.1.3(1)① 被害の防止・軽減対応 (社員個人による安全確保の準備)	3.1.3(1)② 被害の防止・軽減対応 (組織による安全確保)	3.1.3(2) 被害の防止・軽減対応 (物的被害の防止・軽減対応)	3.1.4 事業所所在「地域」で水災被害が発生した場合の対応
台風情報	台風情報	気象庁「台風情報」	https://www.jma.go.jp/jp/typh/	市町村等地域単位	24時間以内 に「暴風域」に入る確率が70%以上		12時間以内 に「暴風域」に入る確率が70%以上	3時間以内 に「暴風域」に入る確率が70%以上	台風上陸
河川情報	警報・注意報	気象庁「気象警報・注意報」	https://www.jma.go.jp/jp/warn/	市町村単位	洪水注意報		洪水注意報+今後の推移で 12時間以内 に「警報級[高]」		
				市町村単位	洪水警報				
	河川洪水予報	気象庁「指定河川洪水予報」	https://www.jma.go.jp/jp/flood/	事業所付近の河川単位	XXX川氾濫注意報		XXX川氾濫警戒情報	XXX川氾濫危険情報	XXX川氾濫発生情報
	河川水位観測値	国交省「川の防災情報」	http://www.river.go.jp/kawabou/ipAreaJump.do?gamenId=01-0201&refineType=1&fldCt[Party=no]	事業所付近の河川観測所単位	氾濫注意水位		避難判断水位	氾濫危険水位	
降雨情報	警報・注意報	気象庁「気象警報・注意報」	https://www.jma.go.jp/jp/warn/	市町村単位	大雨注意報		大雨注意報+今後の推移で 12時間以内 に「警報級[高]」		大雨特別警報
				市町村単位	大雨警報				
	記録的短時間大雨情報	気象庁「気象情報(府県気象情報)」	https://www.jma.go.jp/jp/kishooho/	市町村単位			記録的短時間大雨情報発表(1時間あたり80~120mm)		
	1時間降水量(予測値)	気象庁「今後の雨(降水短時間予報)」	https://www.jma.go.jp/jp/kaikotan/	事業所単位			12時間以内 に1時間降水量が80mmを超える予報	3時間以内 に1時間降水量が80mmを超える予報	
排水情報	内水氾濫危険情報	都道府県・市町村単位	各自治体HP	市町村単位				内水氾濫危険情報	
	ポンプ場の稼働状況	市町村(個別連絡)	—	ポンプ場単位	XXXポンプ場で排水開始			XXXポンプ場が排水不能	
	浸水の前兆	TV等	—					事業所所在「地域」で道路冠水等の情報入手	
高潮情報	警報・注意報	気象庁「気象警報・注意報」	https://www.jma.go.jp/jp/warn/	市町村単位	高潮注意報		高潮注意報+今後の推移で 12時間以内 に「警報級[高]」		
	高潮氾濫危険情報	都道府県HP等	各自治体HP	水位周知海岸単位				高潮警報、高潮特別警報	
避難命令情報	避難命令	市町村HP等	各自治体HP	市町村単位			高齢者等避難	避難指示	緊急安全確保
鉄道運休情報	計画運休情報	TV、鉄道会社HP等	鉄道会社HP	鉄道会社単位			計画運休情報	運休情報	

【様式2】従業員携行カード

大規模地震・水災等 従業員携行カード

大地震発生直後の行動原則

- 自身/周囲の安全確保**
 - 1 自身/周囲の安全確保
 - 2 避難/避難場所
- 家族の安否確認**
 - 3 家族との連絡手段
- 会社への安否報告**
 - 4 安否報告ルール

2022年度版

1 自身/周囲の安全確保 地震

- 屋内にいる時**
 - 1. 机やテーブルの下に隠れる
 - 2. 慌てて外に飛び出さない
- 屋外にいる時**
 - 1. カバン、着衣等で頭を保護する
 - 2. 安全な建物へ避難する
 - 3. ブロック塀、門柱、ガラス窓等に近寄らない
- 車、公共交通に乗っている時**
 - 1. 安全に左側に停車し、エンジンを止めてキーはつけたまま避難
 - 2. 公共交通機関で被災したときは、係員の指示に従う
- 揺れがおさまったら**
 - 1. 初期消火
※火が天井に届いていたら、あきらめ逃げる
 - 2. ドアや窓を開けて避難ルートを確保する
 - 3. 救助活動は、周囲と協力し無理のない範囲で実施する
 - 4. **二次災害に気を付けて行動する**

1 自身/周囲の安全確保 水災

- 気象情報に注意**

テレビやラジオで気象庁の災害情報等の収集に努める
- 避難情報**

各自治体から「避難情報」が発令されたら、速やかに行動する。

警戒レベル	避難情報等	避難行動
レベル5	緊急安全確保	既に災害が発生 命を守るために最善の行動をとる
レベル4	全員避難	速やかに避難先へ避難 ・公的な避難場所までの移動が危険と思われる場合は、近くの安全な場所や自宅内のより安全な場所へ避難
レベル3	高齢者等避難	・避難に時間を要する人(ご高齢の方、障害のある方、乳幼児等)とその支援者は避難 ・その他の人は、避難の準備を整える

2 避難/避難場所

- 避難する場合**
 - 1. 落ち着いて避難を開始する
 - 2. 海岸近くにいる場合は、高台に逃げる
 - 3. できるだけ周りの人と一緒に行動する
 - 4. ブレーカーを落とし、ガスの元栓を閉める
 - 5. エレベーターや車を使わず、徒歩で避難
 - 6. 非常持ち出し袋を持つ
- 避難場所**

※地震と火災の避難場所は異なる場合があるので確認すること

<勤務地を基点とした避難場所・避難所>

XXXX

<自宅を基点とした避難場所・避難所>

避難場所:大きな公園や広場などの緊急避難用の施設または場所のこと
避難所:小中学校等の一時的に滞在する場所のこと

3 家族との連絡手段

電話、携帯等の連絡手段がつながらない場合、災害時※に設置される災害用伝言ダイヤル「171」(NTT)が利用できる
※震度6弱以上の地震等の災害発生時

災害用伝言ダイヤル「171」の使い方

伝言を録音する 伝言を再生する

171をダイヤル

1 2

被災地にあるご自身または連絡を取りたい方の電話番号
(固定電話、携帯電話等の番号を市外局番から入力)

録音 (30秒以内) 音声ガイダンスに沿って操作 再生

上記の他、災害時はNTTによる「web171」や携帯電話会社(ドコモ、au、ソフトバンク)による「災害用伝言板」が開設され、メールでも伝言を送ることができる

連絡先等

●会社:
株式会社 XXXX
XXXX-XX-XXXX

●会社(上長):
XX XX
XXX-XXXX-XXXX

●家族 等

帰宅指示・判断基準

- 原則として会社の指示に従う**

<地震>

1. 公共交通機関が不通の場合、または道路に大きな損傷等が認められる場合は、原則として会社の指示に従い、事業所又は他の安全な場所に滞在または宿泊する
2. 徒歩で帰宅する場合は、以下の点に注意し帰宅すること

『注意点』

- ・徒歩毎時2.5kmで計算すると10kmは4時間をする(革靴では10kmが限界)
- ・夜間の行動は避ける
- ・余震が収まってから帰宅する
- ・帰宅路の安全を確認する
- ・同一方向はできるだけ集団帰宅する
- ・幹線道路を使い帰宅する

<水災>

1. 「今後、帰宅が困難な状況が発生※」することが予測される場合は、帰宅を避け、安全な場所に退避する
※ 特別警報や避難命令の発令、交通手段の使用不能など

4 安否報告ルール

- 災害発生時は、口頭、電話、メール等で必ず会社または所属部署の上長等へ自身の安否を報告する。**

安否報告内容:

1. 名前・所属
2. 本人及び家族の有無

<加えて、就業時間外の場合>

3. 自宅状況
4. 出社可否
5. 連絡先電話番号

<災害発生時に会社にいる従業員は、点呼を実施の上、点呼結果を上長へ報告する。>

【様式3】早期帰宅判断シート

<基本方針>

- 水災によって「今後、帰宅が困難な状況が発生」することが予想される場合、帰宅させるか否かを検討
- 「帰宅途上の安全を確保」するため、以下の状況が確認・予測できる場合は、帰宅させない
 - ・交通手段が使用できない
 - ・特別警報が発令される等、帰宅途上の安全が保障できない

■「今後、帰宅が困難な状況が発生」することが予測できる状況とは？

→以下を確認して総合的に判断

No.	情報区分	確認事項	チェック結果
1	台風	事業所地域が 12時間以内に「暴風域」に入る確率が70%以上	
2	河川	事業所地域に 洪水注意報発令 かつ今後の推移で 12時間以内に「警報級[高]」になる可能性あり	
3	河川	事業所地域で 洪水警報発令	
4	河川	近隣河川が 避難判断水位 に達する	
5	降雨	事業所地域に 大雨注意報発令 かつ今後の推移で 12時間以内に「警報級[高]」になる可能性あり	
6	降雨	事業所地域に 大雨警報発令	
7	降雨	12時間以内に1時間降水量が80mmを超える予報が発令	
8	高潮	事業所地域に 高潮注意報発令 かつ今後の推移で 12時間以内に「警報級[高]」になる可能性あり	
9	避難	事業所地域で 避難指示発令	
10	鉄道運休	事業所地域で 計画運休情報 が発信	
11	災害規模	大きな被害が発生する旨の報道あり	
12			

■帰宅途上の安全が確保できない状況とは？

→以下を確認して総合的に判断

No.	情報区分	確認事項	チェック結果
1	交通手段	公共交通手段が使えない	
2	交通手段	車が使えない(マイカー通勤の場合)	
3	帰宅までの時間	帰宅途中に公共交通手段が使えなくなる可能性がある	
4	水災被害発生の切迫性	特別警報が発令されている	
5			

【様式4】出社制限判断シート

<判断のタイミング>

- 就業時間中に、「翌日の」出社制限につき判断

<基本方針>

- 水災によって「翌日午前中に出社が困難な状況が発生」することが予想される場合、出社制限を実施
- 出社制限が実施された場合、社員は、会社から連絡があるまで自宅待機

■「翌日午前中に出社が困難な状況が発生」することが予測できる状況とは？

→以下を確認して総合的に判断

No.	情報区分	確認事項	チェック結果
1	台風	事業所地域が 12時間以内に「暴風域」に入る確率が70%以上	
2	河川	事業所地域の洪水に関する警報・注意報が今後の推移で 12時間以内に洪水「警報級[高]」になる可能性あり	
3	河川	近隣河川が 避難判断水位 に達する。	
4	降雨	事業所地域の 大雨に関する警報・注意報 が今後の推移で 12時間以内に「警報級[高]」になる可能性あり	
5	降雨	12時間以内に1時間降水量が80mmを超える予報 が発令	
6	高潮	事業所地域の 高潮に関する警報・注意報 が今後の推移で 12時間以内に「警報級[高]」になる可能性あり	
7	避難	事業所地域で 避難指示発令	
8	鉄道運休	事業所地域で 計画運休情報 が発信	
9	災害規模	大きな被害が発生する可能性を指摘する報道あり。	
10			

【様式5】水災被害防止・軽減対応マップ

本社図面や水災被害防止策などを掲載

【様式6】浸水防止対応備蓄品リスト

No.	品目	備蓄量		備蓄場所	更新		備考 (配布記録等)
		目安	備蓄量		更新時期	要更新	
1	土のう ※止水版、防水扉の代わりに使用	横幅2mの出入口で、 深さ30cmの浸水を防 ぐには、10~15個					
	・45リットルのごみ袋(水を入れて水のうにする)	同上					
2	・段ボール箱(水のうを詰めて重しとする)	適宜					
	・布ガムテープ(ごみ袋の上を閉じたり、養生に使用する)	適宜					
3	ビニールシート、ブルーシート(土のうを覆う、養生に使用する)	適宜					
4	非常用発電機および燃料、非常用蓄電池	適宜					
5	ロープ(養生用)	適宜					
6	養生テープ、ブチルテープ(養生用)	適宜					
7	タッカー(ホッチキスのようなコの字型の釘)	適宜					
8	軍手(防刃タイプ)	適宜					
9	ヘッドライト(防水タイプ)(薄暗い場所での作業時に使用)	適宜					
10	カメラ(養生前の状態を記録)	適宜					
11	スコップ	適宜					
12	ビニール雨具	適宜					
13	長靴	適宜					
14	タオル	適宜					

【様式 7】高所移動備品・設備等リスト

No.	品目	担当者		移動先			備考
		部署	担当者		移動日	戻し日	
1	社印・通帳	経理部	XX XX	XF会議室			
2	重要書類	各部	各自	XF会議室			
4	メール用PC	事務	XX XX	XF会議室			
5	社員用PC	工事部	各自	XF会議室			
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							